



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日
東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社 上場取引所
 コード番号 9361 URL https://www.fkk-toyama.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川西 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)林 延佳 (TEL) 0766-45-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	12,354	△6.5	456	△37.9	669	△17.5	392	△37.1
2020年6月期	13,206	△6.6	735	△14.6	811	△0.0	623	38.9

(注) 包括利益 2021年6月期 446百万円(△28.5%) 2020年6月期 624百万円(58.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	151.48	—	4.1	3.0	3.7
2020年6月期	241.01	—	6.9	3.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 △87百万円 2020年6月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	22,609	10,645	42.6	3,720.92
2020年6月期	22,253	10,291	41.8	3,592.31

(参考) 自己資本 2021年6月期 9,633百万円 2020年6月期 9,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	1,038	△1,435	△111	1,775
2020年6月期	1,678	△791	218	2,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00	90	14.5	1.0
2021年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00	90	23.1	1.0
2022年6月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		—	

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,000	—	310	54.2	350	△14.4	200	△21.9	77.25
通期	12,500	—	700	53.5	750	12.1	420	7.1	162.22

2022年6月期の期首より「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年6月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	2,615,400株	2020年6月期	2,615,400株
② 期末自己株式数	2021年6月期	26,381株	2020年6月期	26,280株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	2,589,079株	2020年6月期	2,587,921株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	7,229	△6.5	287	△33.6	426	△11.3	286	16.3
2020年6月期	7,732	△1.2	433	5.4	480	25.5	246	△4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年6月期	110.30		—					
2020年6月期	94.86		—					

個別経営成績に関する注記

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年6月期	11,274		6,636		58.9	2,556.26		
2020年6月期	11,770		6,389		54.3	2,461.14		

(参考) 自己資本 2021年6月期 6,636百万円 2020年6月期 6,389百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化で依然として厳しい状況にあり、設備投資で改善の動きが見られるものの個人消費関連では回復が遅れる等、企業の景況感、業種による二極化が鮮明となる中で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでは、主力の港運事業の維持拡大と事業効率化に努めましたが、貨物取扱量は前年同期と比較して減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は123億5千4百万円（前年同期比8億5千2百万円、6.5%の減収）、営業利益は4億5千6百万円（前年同期比2億7千9百万円、37.9%の減益）、経常利益は6億6千9百万円（前年同期比1億4千1百万円、17.5%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千2百万円（前年同期比2億3千1百万円、37.1%の減益）となりました。

各セグメントの経営成績の状況に関する分析は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、原料の輸入や海上コンテナの取扱量減少により88億2千4百万円（前年同期比4億1百万円、4.4%減収）、セグメント利益は8億3千8百万円（前年同期比1億1千5百万円、12.1%減益）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、コンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、9億9千9百万円（前年同期比5千1百万円、5.5%増収）、セグメント利益は1億6千6百万円（前年同期比1億5百万円、38.8%減益）となりました。売上の増収は主に、一戸建住宅の販売が増加したことや富山市内の新たな賃貸物件によるもので、セグメント利益の減益は、原材料のコストアップや新規賃貸物件の経費が増加したことによるものです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、国内自動車向け需要の減少により17億2千万円（前年同期比2億5千7百万円、13.0%減収）、セグメント損失は1億4千2百万円（前年同期はセグメント損失1億6百万円）となりました。

[その他]

その他の売上高は、8億9千9百万円（前年同期比3億5千3百万円、28.2%減収）、セグメント利益は1千3百万円（前年同期比3千9百万円、74.2%減益）となりました。売上の減収は、主に新型コロナウイルスの影響による旅行業の減少によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億5千6百万円増加し、226億9百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が現金及び預金等の減少により2億4千4百万円減少したものの、固定資産が有形固定資産の取得等により6億円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、119億6千4百万円となりました。負債の増加の主な要因は、流動負債が短期借入金・1年内返済予定の長期借入金等の減少により5億8千9百万円減少したものの、固定負債が社債等の増加で5億9千1百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億5千4百万円増加し、106億4千5百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が6千3百万円、利益剰余金が3億1百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過10億3千8百万円、投資活動による支出超過14億3千5百万円、財務活動による支出超過1億1千1百万円等により前連結会計年度末に比べて5億9百万円減少し、17億7千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益6億8千6百万円に減価償却費7億5千4百万円、売上債権の増加△2億6千5百万円、仕入債務の増加1億5千2百万円などを加えた結果、営業活動での収入超過が10億3千8百万円となり、前連結会計年度比6億4千万円の収入減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の売却による収入1億5千6百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出15億1千5百万円などにより14億3千5百万円の支出超過となり、前連結会計年度比6億4千4百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

社債発行による収入6億円や長期借入18億5千8百万円、同返済21億1千7百万円などにより1億1千1百万円の支出超過となり、前連結会計年度比3億3千万円の支出増加となりました。

当企業集団の財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率 (%)	40.6	41.8	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	13.6	14.9
債務償還年数 (年)	5.1	4.3	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	28.1	17.6

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の収束が見通せない状況であります。2022年6月期の連結業績予想で第2四半期（累計）・通期を予想し記載しております。

なお、上記の連結業績予想は2022年6月期の期首より適用する「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）に基づいた予想となっております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当該事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,026	2,381,201
受取手形及び売掛金	1,848,945	2,114,843
商品及び製品	162,807	148,065
仕掛品	90,172	91,260
原材料及び貯蔵品	112,306	107,077
その他	181,575	158,763
貸倒引当金	△1,852	△1,696
流動資産合計	5,243,982	4,999,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,693,562	8,326,659
減価償却累計額	△4,221,497	△4,453,295
建物及び構築物（純額）	3,472,064	3,873,364
機械装置及び運搬具	6,649,526	7,091,512
減価償却累計額	△5,365,393	△5,894,631
機械装置及び運搬具（純額）	1,284,132	1,196,880
土地	8,838,346	9,188,062
建設仮勘定	2,583	2,083
その他	583,421	591,712
減価償却累計額	△461,989	△501,024
その他（純額）	121,431	90,687
有形固定資産合計	13,718,559	14,351,078
無形固定資産		
その他	68,070	55,088
無形固定資産合計	68,070	55,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2,263,285	2,367,888
長期貸付金	241,322	167,861
繰延税金資産	184,167	125,569
その他	537,051	545,565
貸倒引当金	△2,999	△3,037
投資その他の資産合計	3,222,826	3,203,847
固定資産合計	17,009,457	17,610,014
資産合計	22,253,440	22,609,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,662	979,940
短期借入金	421,000	161,000
1年内返済予定の長期借入金	1,912,899	1,646,605
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	108,345	70,428
未払法人税等	201,184	108,167
未払消費税等	135,206	117,083
賞与引当金	18,321	23,000
役員賞与引当金	29,713	38,627
その他	633,679	659,777
流動負債合計	4,394,011	3,804,629
固定負債		
社債	400,000	1,000,000
長期借入金	4,399,280	4,406,299
繰延税金負債	307,754	283,372
役員退職慰労引当金	233,983	235,759
製品保証引当金	40,000	22,000
長期預り保証金	900,103	882,470
特別修繕引当金	11,240	—
退職給付に係る負債	1,064,401	1,118,683
資産除去債務	199,181	199,000
その他	12,353	12,116
固定負債合計	7,568,297	8,159,701
負債合計	11,962,308	11,964,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	5,844,057	6,145,393
自己株式	△40,340	△40,470
株主資本合計	9,106,649	9,407,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,207	242,972
退職給付に係る調整累計額	15,057	△17,300
その他の包括利益累計額合計	194,265	225,671
非支配株主持分	990,216	1,011,670
純資産合計	10,291,131	10,645,198
負債純資産合計	22,253,440	22,609,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	13,206,583	12,354,201
売上原価	11,326,268	10,697,945
売上総利益	1,880,315	1,656,256
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,368	187,419
給料及び手当	342,896	334,187
賞与引当金繰入額	4,080	11,350
役員賞与引当金繰入額	36,244	36,614
退職給付費用	7,509	16,609
役員退職慰労引当金繰入額	19,954	20,742
その他の人件費	98,926	98,180
減価償却費	53,033	54,193
その他一般管理費	400,583	440,427
販売費及び一般管理費合計	1,144,597	1,199,724
営業利益	735,717	456,531
営業外収益		
受取利息	546	680
受取配当金	63,877	53,179
助成金収入	60,965	286,190
受取保険金	61	520
その他	35,884	27,137
営業外収益合計	161,336	367,708
営業外費用		
支払利息	58,367	59,352
持分法による投資損失	16,930	87,654
その他	10,350	7,666
営業外費用合計	85,649	154,674
経常利益	811,405	669,566
特別利益		
固定資産売却益	100,295	33,284
移転補償金	—	41,510
投資有価証券売却益	—	1,999
補助金収入	5,000	—
負ののれん発生益	109,861	—
災害に伴う受取保険金	424	2,354
その他	316	—
特別利益合計	215,897	79,148
特別損失		
固定資産売却損	4,678	7,645
固定資産除却損	296	11,018
固定資産圧縮損	448	750
減損損失	—	760
移転関連費用	—	37,026
投資有価証券売却損	7,000	—
投資有価証券評価損	553	3,435
災害による損失	397	1,741
その他	611	168
特別損失合計	13,984	62,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
税金等調整前当期純利益	1,013,318	686,168
法人税、住民税及び事業税	353,525	245,444
法人税等調整額	△12,930	24,480
法人税等合計	340,595	269,925
当期純利益	672,723	416,243
非支配株主に帰属する当期純利益	49,004	24,041
親会社株主に帰属する当期純利益	623,718	392,201

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	672,723	416,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,876	55,770
退職給付に係る調整額	15,421	△32,358
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,569	6,676
その他の包括利益合計	△48,023	30,088
包括利益	624,699	446,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577,830	423,607
非支配株主に係る包括利益	46,868	22,724

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,451,640	5,306,242	△47,170	8,561,213
当期変動額					
剰余金の配当			△90,865		△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益			623,718		623,718
自己株式の取得				△1,430	△1,430
自己株式の処分		792		7,151	7,944
持分法の適用範囲の変動			4,962	1,107	6,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	792	537,814	6,829	545,435
当期末残高	1,850,500	1,452,432	5,844,057	△40,340	9,106,649

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	240,594	△364	240,230	909,725	9,711,169
当期変動額					
剰余金の配当					△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益					623,718
自己株式の取得					△1,430
自己株式の処分					7,944
持分法の適用範囲の変動	543		543		6,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,930	15,421	△46,508	80,490	33,982
当期変動額合計	△61,387	15,421	△45,965	80,490	579,961
当期末残高	179,207	15,057	194,265	990,216	10,291,131

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,452,432	5,844,057	△40,340	9,106,649
当期変動額					
剰余金の配当			△90,865		△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益			392,201		392,201
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	301,335	△129	301,206
当期末残高	1,850,500	1,452,432	6,145,393	△40,470	9,407,855

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	179,207	15,057	194,265	990,216	10,291,131
当期変動額					
剰余金の配当					△90,865
親会社株主に帰属する当期純利益					392,201
自己株式の取得					△129
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,764	△32,358	31,406	21,454	52,860
当期変動額合計	63,764	△32,358	31,406	21,454	354,067
当期末残高	242,972	△17,300	225,671	1,011,670	10,645,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,013,318	686,168
減価償却費	752,823	754,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,066	△118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,247	4,678
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,275	7,736
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,448	1,775
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,966	8,914
受取利息及び受取配当金	△64,424	△53,860
助成金収入	△60,965	△286,190
支払利息	58,367	59,352
持分法による投資損益 (△は益)	16,930	87,654
有形固定資産売却損益 (△は益)	△90,939	△25,639
有形固定資産除却損	296	11,018
固定資産圧縮損	448	750
補助金収入	△5,000	—
減損損失	—	760
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,000	△1,999
投資有価証券評価損益 (△は益)	553	3,435
移転補償金	—	△41,510
移転関連費用	—	37,026
負ののれん発生益	△109,861	—
売上債権の増減額 (△は増加)	750,070	△265,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,504	18,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153,412	152,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,878	△18,123
未払費用の増減額 (△は減少)	△100,198	68,154
預り保証金の増減額 (△は減少)	△14,063	△17,632
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△33,349	△18,000
その他	△32,605	△70,494
小計	2,012,748	1,104,203
利息及び配当金の受取額	66,333	54,754
利息の支払額	△59,670	△59,018
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△341,049	△337,470
移転補償金の受取額	—	12,460
助成金の受取額	—	300,436
移転関連費用の支払額	—	△37,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,361	1,038,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,255	△239,304
定期預金の払戻による収入	146,300	198,696
有形固定資産の取得による支出	△1,199,801	△1,515,194
有形固定資産の売却による収入	331,797	156,894
無形固定資産の取得による支出	△20,554	△6,428
投資有価証券の取得による支出	△8,532	△24,567
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
長期貸付けによる支出	△38,000	△33,000
長期貸付金の回収による収入	75	20,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	90,971	—
補助金の受取額	5,000	—
その他	25,791	4,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791,209	△1,435,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,000	△260,000
長期借入れによる収入	2,493,500	1,858,300
長期借入金の返済による支出	△2,182,516	△2,117,575
社債の発行による収入	—	600,000
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△129
配当金の支払額	△90,865	△90,865
非支配株主への配当金の支払額	△10,512	△1,270
リース債務の返済による支出	—	△237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16,950	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,654	△111,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,105,806	△509,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,563	2,285,370
現金及び現金同等物の期末残高	2,285,370	1,775,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、不動産事業、繊維製品製造事業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関業、船舶代理店業、貨物自動車運送業、ローリー運送業、通運業、貨物の入出庫保管

(2) 不動産事業

不動産賃貸、駐車場経営、住宅事業

(3) 繊維製品製造事業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,214,103	803,378	1,977,869	11,995,351	1,211,232	13,206,583	—	13,206,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,264	144,490	—	156,755	42,038	198,793	△198,793	—
計	9,226,368	947,869	1,977,869	12,152,107	1,253,270	13,405,377	△198,793	13,206,583
セグメント利益又は損失(△)	953,948	271,714	△106,324	1,119,337	52,719	1,172,057	△436,339	735,717
セグメント資産	9,737,489	5,347,651	2,761,734	17,846,875	1,079,551	18,926,426	3,327,013	22,253,440
その他の項目								
減価償却費	505,048	101,994	132,521	739,563	13,259	752,823	—	752,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	572,863	539,976	102,325	1,215,165	7,533	1,222,698	—	1,222,698

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△436,339千円は各報告セグメントに分配していない全社費用△420,719千円及び未実現利益の調整額△15,620千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	8,812,899	969,570	1,720,159	11,502,629	851,572	12,354,201	—	12,354,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,679	30,183	—	41,863	48,151	90,015	△90,015	—
計	8,824,579	999,754	1,720,159	11,544,492	899,723	12,444,216	△90,015	12,354,201
セグメント利益又は損失(△)	838,274	166,313	△142,014	862,573	13,614	876,188	△419,656	456,531
セグメント資産	10,997,562	6,951,764	2,527,834	20,477,161	971,629	21,448,791	1,160,738	22,609,529
その他の項目								
減価償却費	489,774	130,072	120,857	740,704	14,781	755,486	△1,007	754,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	395,812	1,067,451	41,959	1,505,222	9,800	1,515,023	—	1,515,023

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△419,656千円は各報告セグメントに分配していない全社費用△420,663千円及び未実現利益の調整額1,007千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	3,592.31円	3,720.92円
1株当たり当期純利益	241.01円	151.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,291,131	10,645,198
普通株式に係る純資産額(千円)	9,300,914	9,633,527
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	990,216	1,011,670
普通株式の発行済株式数(株)	2,615,400	2,615,400
普通株式の自己株式数(株)	26,280	26,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,589,120	2,589,019

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	623,718	392,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	623,718	392,201
普通株式の期中平均株式数(株)	2,587,921	2,589,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。